

浜銀総研 News Release



2018年6月8日

2018年度・2019年度の景気予測（2018年1～3月期2次Q E後改訂）

2018年1～3月期の実質GDP（2次Q E）は前期比-0.2%と1 Q Eと同じ伸び率

2018年1～3月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次Q E）は前期比-0.2%（前期比年率-0.6%）と、1次速報値（1次Q E）と同じ伸び率となった（図表1、2）。内訳をみると、6月1日に財務省から公表された2018年1～3月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、設備投資（1次Q E：前期比-0.1%→2次Q E：同+0.3%）が上方修正された一方で、在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度-0.1%ポイント→同-0.2%ポイント）が下方修正された。その他では、個人消費（前期比-0.0%→同-0.1%）や公共投資（同+0.0%→同-0.0%）が若干下方修正された。

当社の成長率見通しは2018年度が+1.0%、2019年度が+0.9%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次Q Eや足元の経済情勢などを踏まえて、前回5月に発表した景気予測を見直した。その結果、2018年度の実質GDP成長率を+1.0%、2019年度を+0.9%と前回予測を維持した（図表3）。GDPの内訳をみると、2018年度では、設備投資（前年比+2.3%→同2.6%）を上方修正した一方で、公共投資（同-0.6%→-0.7%）を下方修正した。また、2019年度の内訳については、前回予測を維持した。

予測シナリオについては、概ね前回予測の内容を維持している^{（注）}。すなわち、2018・2019年度の日本経済は底堅い民需や輸出に支えられて回復基調が続く見通しである。まず、企業部門では、足元で電子部品・デバイスの生産にやや弱い動きがみられるものの、世界半導体市場規模の最新予測が前回から上方修正されている点などを踏まえると、今後徐々に増加基調に復する可能性が高い。こうした状況下、海外経済の拡大などに支えられて輸出は増加基調で推移しよう。また企業収益が高水準で推移する中で、省力化投資の本格化なども相まって、設備投資も堅調に推移するとみている。他方で、家計部門でも足元で生鮮食品の価格高騰が一服しており、雇用・所得情勢の緩やかな改善を背景に先行き個人消

予測の要約表

(前年比、%)				<前回5月予測>	
	2017年度 実績	2018年度 見通し	2019年度 見通し	2018年度 見通し	2019年度 見通し
実質GDP	1.6	1.0	0.9	1.0	0.9
民間需要*	1.0	0.8	0.7	0.8	0.7
公的需要*	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
輸出*	1.0	0.6	0.9	0.6	0.9
輸入*	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8

（注）「*」は寄与度。輸入は控除項目。

【本件に関するお問い合わせ先】

（株）浜銀総合研究所 調査部 鹿庭雄介 加茂健志朗

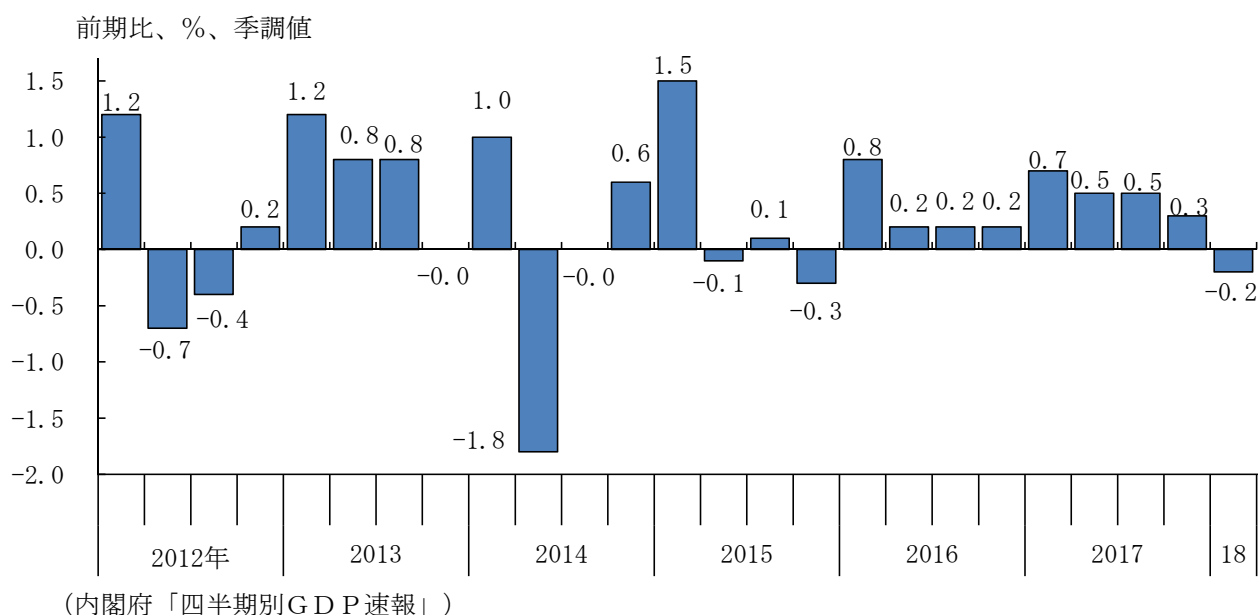
E-mail kaniwa@yokohama-ri.co.jp

TEL 045-225-2375

費は底堅く推移しよう。なお、2019年10月に予定されている消費税率の引き上げ（8%→10%）による影響も、前回2014年と比べ引き上げ幅が小さいことなどから、個人消費の腰折れにつながることはないと考えられる。一方、政府部門では景気回復が続く中で、大型の経済対策が今後打ち出される可能性は低く、公共投資は先行き弱い動きが続くと予測する。

（注）なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が5月18日に発表した「2018年度・2019年度の景気予測（2018年5月改訂）」を参照。URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1805.pdf>

図表1 実質GDP成長率の推移



図表2 主要経済指標

	(前期比、%、季調済)						1次QE
	2016年度		2017年度		2018年度		2017年度
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期
名目GDP	0.3	0.1	0.9	0.8	0.2	-0.4	-0.4
実質GDP	0.2	0.7	0.5	0.5	0.3	-0.2	-0.2
個人消費	0.0	0.6	0.7	-0.7	0.3	-0.1	-0.0
住宅投資	0.8	1.1	0.9	-1.6	-2.7	-1.8	-2.1
設備投資	1.5	0.4	0.9	1.0	0.7	0.3	-0.1
在庫投資（寄与度）	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)
公共投資	-1.9	0.0	4.7	-2.6	-0.4	-0.1	0.0
輸出	2.7	2.1	-0.1	2.0	2.2	0.6	0.6
輸入	0.8	1.6	1.8	-1.3	3.1	0.3	0.3
消費者物価（前年比、%）	-0.3	0.2	0.4	0.6	0.9	0.9	0.7
日経平均株価（円）	17,933	19,241	19,503	19,880	22,188	22,366	22,229
円ドル相場（円/ドル）	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0	108.2	108.6
原油価格（ドル/バレル）	49.3	51.9	48.3	48.2	55.4	62.9	68.2

（注）1. シェドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。GDP項目以外は平均値。

2. 原油価格はWTI先物（期近）、消費者物価は生鮮食品を除く総合指数。

3. 直近4～6月期の消費者物価は4月、日経平均株価と円ドル相場、原油価格は4月～5月の平均値。

（内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg）

図表3 2018年度・2019年度の見通し（2018年1～3月期2次QE後改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率％、カッコ内は前期比増減率％）

	2017年度 実績	2018年度			2019年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
対ドル円レート（円／ドル）	110.8	109.9	109.3	110.5	112.8	112.5	113.0
対ユーロ円レート（円／ユーロ）	129.7	130.3	130.0	130.5	132.8	132.5	133.0
米国実質GDP（暦年）	2.3	2.6	[2.5]	[2.5]	2.4	[2.4]	[2.4]
ユーロ圏実質GDP（暦年）	2.4	2.2	[2.0]	[2.0]	2.0	[2.0]	[2.0]
中国実質GDP（暦年）	6.9	6.6	6.7	6.5	6.4	6.4	6.3

（前年比増減率％、カッコ内は前期比増減率％）

	2017年度 実績	2018年度			2019年度		
		見通し	上 期	下 期	見通し	上 期	下 期
実 質 G D P	1.6	1.0	[0.4]	[0.7]	0.9	[1.2]	[▲ 1.2]
個人消費	0.9	0.6	[0.4]	[0.4]	0.5	[1.4]	[▲ 2.2]
住宅投資	▲ 0.3	▲ 2.3	[▲ 2.3]	[4.4]	4.8	[5.5]	[▲ 5.6]
設備投資	3.2	2.6	[1.3]	[1.3]	2.8	[2.2]	[0.0]
政府消費	0.7	0.6	[0.3]	[0.5]	0.6	[0.4]	[▲ 0.1]
公共投資	1.4	▲ 0.7	[0.2]	[▲ 0.1]	0.3	[0.3]	[▲ 0.1]
輸 出	6.2	3.6	[1.3]	[0.9]	5.0	[3.5]	[2.0]
輸 入	4.0	3.1	[1.2]	[1.3]	4.4	[3.6]	[0.4]
寄 与 度							
国内需要	1.2	0.9	[0.4]	[0.8]	0.8	[1.2]	[▲ 1.5]
民間需要	1.0	0.8	[0.3]	[0.7]	0.7	[1.1]	[▲ 1.4]
公的需要	0.2	0.1	[0.1]	[0.1]	0.1	[0.1]	[▲ 0.0]
海外需要	0.4	0.1	[0.0]	[▲ 0.1]	0.1	[▲ 0.0]	[0.3]
名 目 G D P	1.7	1.2	[0.6]	[1.0]	2.0	[1.7]	[▲ 0.4]
新設住宅着工戸数（万戸）	94.6	94.9	48.0	46.8	88.5	47.4	41.1
（前年比増減率、％）	▲ 2.8	0.3	▲ 3.3	4.2	▲ 6.7	▲ 1.3	▲ 12.3
鉱 工 業 生 産	4.1	2.6	[1.2]	[1.6]	2.4	[1.4]	[0.5]
国内企業物価	2.7	1.5	2.0	1.0	1.7	0.8	2.5
消費者物価	0.7	0.9	0.8	1.0	1.7	1.2	2.1
完全失業率（％）	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4

（注） 民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
国内需要＝民間需要＋公的需要、 海外需要＝輸出－輸入
消費者物価は消費増税の影響を含むベース（生鮮食品を除く総合）。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。